

第1号様式 (第6関係)

記載例

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

- ・ 商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふる。
- ・ 作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載
- ・ 行政書士作成の場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付

申請日を記入

令和 2 年 10 月 12 日

福島県知事

審査基準日現在に有効な許可番号及び年月日を記入

許可を受けている建設業	大臣	許可	(特 - 31) 第 6789 号
	知事		平成 31 年 1 月 1 日 許可
	大臣	許可	(般 - 31) 第 6789 号
	知事		平成 31 年 1 月 1 日 許可

郵便番号 107-0052

住所 東京都港区赤坂〇-〇-〇

(ふりがな) とうきょうけんせつ

商号名称 東京建設株式会社

(ふりがな) とうきょう たろう

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎 印

作成担当者 東北 一郎

電話番号 022-000-0000

希望する工事種別	①	一般土木工事	②	舗装工事	3	建築工事	4	電気設備工事	5	暖冷房衛生設備工事	6	鋼橋上部工事
	7	PC橋上部工事	8	しゅんせつ工事	9	塗装工事	⑩	法面処理工事	⑪	上・下水道工事	12	清掃施設工事
	13	消雪工事	14	機械設備工事	15	通信設備工事	16	造園工事	17	さく井工事	18	グラウト工事

希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲む。(エクセルのプルダウンから選択も可)

別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること
※基本受付の際は、全員添付すること
※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること
(既に県の資格を有しており、希望工種の追加申請を行う場合は、添付不要)

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部に加入する義務があるが、いずれか1つ以上加入していないものがある。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 1 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 2 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
(任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。)
- 3 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

○工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）

記入上の注意

1. 申請年月日を記入すること。
2. 建設業の許可番号及び年月日は、審査基準日現在に有効な許可番号及び年月日を記入すること。
3. 希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲むこと。
4. 作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。
5. 商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。
6. 裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

※基本受付の際は、全員添付すること。

※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること。

（既に県の資格を有しており、希望工種の追加申請を行う場合は、添付不要。）

第1号様式の2（第6条関係）

社会保険加入状況申告書

記載例

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等（事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険））	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
本社	30人 (3人)	○	○	○	健康保険	□□××××××
					厚生年金保険	□□××××××
					雇用保険	◇◇△△△△△△
福島営業所	10人 (1人)	○	○	○	健康保険	××××××××
					厚生年金保険	××××××××
					雇用保険	△△△△△△△△
	人				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	人				雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	

保険加入の有無について
 届出済みである → 「○」
 届出していない → 「×」
 適用除外である → 「適用除外」

- ・ 法人の場合はその役員、個人の場合はその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載
- ・ （ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載

上記の内容に相違ありません。

令和2年10月12日

福島県知事

所在地

東京都港区赤坂〇-〇-〇

商号又は名称

東京建設株式会社

代表者職・氏名

代表取締役 東京 太郎

印

記載要領

- 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。

第2号様式（第6関係）
その2（県外業者用）

県の入札参加申請業種を記載

工事経歴書

営業年度を記入

記載例

(工事種別 **一般土木工事**)

31.4 ~ 2.3

発注者名	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県	請負代金の額(千円)	着工年月	完成(予定)年月
福島県	元請	福島空港用地造成工事	福島県	(250,561) 100,224	31年 4月	2年 3月
東北電力(株)	元請	〇〇発電所用地拡張工事	〃	62,981	1年 5月	1年 12月
		その他		17,637	年 月	年 月
		<u>(福島県内 小計)</u>		<u>180,842</u>	年 月	年 月
〇〇商事(株)	元請	パチンコ〇〇土地造成工事	山形県	23,709	1年 6月	1年 11月
△△建設(株)	下請	〇〇マンション土地造成工事	宮城県	22,357	1年 8月	1年 11月
		その他		5,563	年 月	年 月
		<u>(元請 小計)</u>		<u>204,551</u>	年 月	年 月
		<u>(下請 小計)</u>		<u>27,920</u>	年 月	年 月
		<u>(合 計)</u>		<u>232,471</u>	年 月	年 月

完成工事高集計表に工事種別毎の完成工事高、元請・下請完成工事高等を転記することを転記すること

記載上の注意

- 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む。）について記入すること。なお、努めて福島県内で施工した工事を記載すること。
- 営業年度ごとに福島県内で施工した工事の完成工事高の小計を記載するとともに、当該建設工事の完成工事高の合計（内訳として元請・下請工事の小計）を記載すること。
- 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

○工事経歴書（第2号様式その1）

記入上の注意

1. 工事経歴書は消費税抜きとする。
2. 工事経歴書は、経営事項審査の完成工事高の選択（2年平均又は3年平均）にあわせ、審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度に含まれる完成工事高を記入すること。
3. 福島県の工事種別ごとに、福島県内で施工した工事を記載し小計を記入すること。次に福島県外で施工した工事を記載すること。
記載する件数については、1年につき20件又は完成工事高の7割程度のいずれか少ない方を1件ごとに、残りを「その他」としてまとめて記入すること。
最後に営業年度ごとに当該工事種別の完成工事高の合計（内訳として元請・下請工事の小計）を記載すること。
※ 福島県内で施工した工事とは、工事現場が福島県内にあるものを指し、発注者が誰であるかは問わない。
※ 福島県内で施工した工事が無い場合でも、その小計がゼロであることを明記すること。
4. 下請工事の発注者名は、元請業者名とし、工事名は下請工事名とすること。
5. 請負代金の額は、最終請負契約額を記入すること。
6. 共同企業体として請け負った工事は、出資割合で計算した金額を記載すること。この場合、全体請負額をカッコ書きすること。
7. 福島県指定様式以外での作成も認めるが、その場合は、指定の記載事項及び方法を満たしていること。（記載例については、次ページを参照）なお、経営事項審査等で使用した工事経歴書をそのまま使用する場合は、記載の工事1件毎に福島県の18業種との対応及び公共元請、民間元請、下請（公共+民間）の区分を明記し、それぞれの集計を記載すること。

- ・本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- ・長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

⇒ 完成工事高集計表に工事経歴書の内容（工事種別毎の平均完成工事高・元請、下請完成工事高等）を転記すること。

既存の工事経歴書を使用する場合の例

様式第二号の二（第二条、第十九条の三関係）

工 事 経 歴 書

A：一般土木工事
B：PC橋上部工事

◎：公共元請
○：民間元請
△：下請

（建設工事の種類） 土木一式 工事

	注文者	元請又は 下請の区別	工事名	工事場所 のある都 道府県名	配置技術者	請負代金の額		着工年月			
							うち（PC）	完成又は完成予定 年月			
B	福島県	元請	橋梁整備工事	福島県	福島 太郎	132,553	132,553	平成	30年	4月	◎
								平成	31年	2月	
A	宮城県	〃	工業団地用地造成工事	宮城県	福島 一郎	48,621		平成	30年	8月	◎
								平成	30年	11月	
A	〇〇不動産（株）	〃	住宅用地造成工事	東京都	福島 次郎	33,974		平成	30年	12月	○
								平成	31年	2月	
A	△△建設（株）	下請	マンション用地整備工事	福島県	福島 三郎	12,657		平成	30年	9月	△
								平成	30年	12月	
					合 計	227,805					
	（一般土木）	福島県内	12,657	元請	82,595						
				下請	12,657						
				合計	95,252						
	（PC橋上部）	福島県内	132,553	元請	132,553						
				下請	0						
				合計	132,553						

工事経歴書に記載する余白がない場合には、福島県の18種別の小計について、任意様式で別紙に作成すること。

※直近の完成工事高が「0」の者は申請できません。

完成工事高集計表

記載例 2年平均の場合

単位：千円

県の入札参加申請業種を記載

工事経歴書から転記

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	完成工事高 に対する 福島県内の完成工事高	完成工事高 に対する 元請完成工事高
一般土木工事	直近	31年度	232,471	180,842	204,551
	2年前	30年度	105,598	20,523	84,332
	3年前	年度			
	直前2年間（3年間）の 平均完成工事高			169,034	100,682
建築工事	直近	31年度	651,486	0	481,631
	2年前	30年度	547,687	0	362,409
	3年前	年度			
	直前2年間（3年間）の 平均完成工事高			599,586	0
法面処理工事		31年度	32,211	0	26,687
		30年度	12,297	0	12,297
		年度			
	直前2年間（3年間）の 平均完成工事高			22,254	0

「0」の場合も記載すること

千円未満の端数は切り捨て

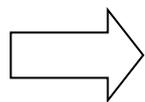
※千円未満端数切り捨て

○完成工事高集計表

記入上の注意

1. 各営業年度の工事経歴書から、福島県の工事種別毎に完成工事高、元請完成工事高などを転記すること。
2. 経営事項審査の完成工事高の選択（2年平均又は3年平均）に合わせて記入すること。
3. 平均完成工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
（端数処理により各決算期の横の計算が合わなくても良いものとする。）

- 4種別以上申請する者は、2枚以上となるため両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。



各工事種別毎の直前2年間（3年間）の平均完成工事高をデータ入力票No2へ転記すること。
対応表の申込種別の縦欄合計と本様式の平均完成工事高が一致しているか確認すること。

○対応表 No.1 【平均完成工事高】
 (経営事項審査申請業種と入札参加申込種別)

会社名: 東京建設株式会社

記載例

単位:千円

経営事項 審査業種	入札参加 申込種別		舗	装	建	築	電 設	気 備	暖 冷 房	鋼 上	橋 部	P 上	C 部	し ゆ ん せ	ゆ ん つ	塗 装	法 処	面 理	上 水	・ 下 道	清 施	掃 設	消 雪	機 設	械 備	通 設	信 備	造	園	さ く 井	グ ウ	ラ ト	そ の 他	合 計	
	一 土	般 木																																	
土 木 一 式	512,394												0						13,465																525,859
プレストレストコンクリート																																		0	
建 築 一 式					104,231																													104,231	
大 工																																		0	
左 官																																		0	
と び ・ 土 工	63,552																		19,887															83,439	
法 面 処 理																			19,887															19,887	
石																																		0	
屋 根																																		0	
電 気																																		0	
管																																		0	
タイル・れんが・ブロック																																		0	
鋼 構 造 物					29,458								0																					29,458	
鋼 橋 上 部																																	0		
鉄 筋																																		0	
舗 装																																		0	
し ゆ ん せ つ																																		0	
板 金																																		0	
ガ ラ ス																																		0	
塗 装																																		0	
防 水																																		0	
内 装 仕 上																																		0	
機 械 器 具 設 置																																		0	
熱 絶 縁																																		0	
電 気 通 信																																		0	
造 園																																		0	
さ く 井																																		0	
建 具																																		0	
水 道 施 設																																		0	
消 防 施 設																																		0	
清 掃 施 設																																		0	
解 体																																		0	
そ の 他																																		0	
合 計	575,946	0	0	0	133,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,887	13,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	742,987	

経営事項審査の結果通知書の平均完成工事高以内の金額となります。

完成工事高集計表の平均完成工事高と一致します。

○対応表 No.2【平均元請完成工事高】 ※平均完成工事高のうち平均元請完成工事高を記入します。

(経営事項審査申請業種と入札参加申込種別)

会社名: 東京建設株式会社

記載例

単位:千円

経営事項 審査業種	入札参加 申込種別	一 土	般 木	舗 装	建 築	電 設	気 備	暖 冷 房	鋼 上	橋 部	P 上	C 橋 部	し ゆ ん せ つ	塗 装	法 処	面 理	上 水	・ 下 道	清 施	掃 設	消 雪	機 設	械 備	通 設	信 備	造 園	さ く 井	グ ウ	ラ ト	そ の 他	合 計	
土 木 一 式											0																					0
プレストレストコンクリート																																0
建 築 一 式																																0
大 工																																0
左 官																																0
と び ・ 土 工																																0
法 面 処 理																																0
石																																0
屋 根																																0
電 気																																0
管																																0
タイル・れんが・ブロック																																0
鋼 構 造 物										0																						0
鋼 橋 上 部																																0
鉄 筋																																0
舗 装																																0
し ゆ ん せ つ																																0
板 金																																0
ガ ラ ス																																0
塗 装																																0
防 水																																0
内 装 仕 上																																0
機 械 器 具 設 置																																0
熱 絶 縁																																0
電 気 通 信																																0
造 園																																0
さ く 井																																0
建 具																																0
水 道 施 設																																0
消 防 施 設																																0
清 掃 施 設																																0
解 体																																0
そ の 他																																0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対応表No. 1【平均完成工事高】と同様に作成します。

県の入札参加申請業種を記載

技術者経歴書

記載例

(工事種別 **一般土木工事**)

R2.3.31 現在

職名	氏名	年齢	最終学校		法令による免許等		実務経歴	経験年月数	技術者区分					
			学校名	専攻学科	名称	取得年月日			1級	受講	基幹	2級	その他	
工務課長	福島 太郎	60	大学	土木工学	一般土木 施工管理 技士	S56.10.1	31-〇号国道改良工事 現場 代理人 30-△川河川改良工事 現場 代理人	38年 6月	○					
工務係長	福島 二郎	55	大学	〃	〃	S61.8.1	31-△川河川改良工事 現場 代理人 30-〇〇トンネル工事 現場 代理人	33年 8月	○	○				
								年 月						
								年 月						
								年 月						
								年 月						
								計	2	1	0	0	0	
								合計	2	1	0	0	0	

同一の技術者は2つの工事種別まで技術者として申請できる

希望工事種別に関するもののみ記載

- ・ 審査対象年度に当該技術者が従事した工事のうち最大のものを1年に1件記載
- ・ 当該工事における工事名及びその者の地位を記載 (事業主、代表者等は、職務内容でよい)

審査基準日の直前営業年度末現在について作成

経営事項審査で申請した区分の欄に○印を記入

- ・ 「計」の欄には各ページの小計を記入
- ・ 最後のページに各ページの合計を記入

○技術者経歴書（第3号様式その1）

記入上の注意

1. 申請する工事種別毎に作成し、審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について記載すること。
2. 原則として本様式により作成すること。ただし、工事種別の組み替えをせず、経営事項審査の技術者人数と同じく申請する場合に限り、指定外の様式でも可とする。
3. 同一人が複数の工事種別の技術者要件を満たす場合は、2業種まで技術者として記載することができる。
※経営事項審査で技術者として計上していない者や加点されている許可業種のうち、組み替えができない工事種別への技術者の記載はしないこと。
※経営事項審査において内書きとして記載されている「プレストレストコンクリート」「法面処理」「鋼橋上部」については、技術者の数が、それぞれ「土木一式」、「とび・土工・コンクリート」、「鋼構造物」に含まれているので、これらの許可業種に基づいて申請する場合は、注意すること。
4. 技術者経歴書には、建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ又は第15条第2号イ、ハに該当し、かつ常勤の職員のみ記載すること。（事業主、代表者等も含むことができる）。
5. 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別に関するもののみ記載すること。
6. 「実務経歴」欄は、審査対象年度に当該技術者が従事した工事のうち最大のものを1年に1件記載するものとし、当該工事における工事名及びその者の地位を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。
7. 「技術者区分」は経営事項審査で申請した1級、受講、基幹、2級、その他の区分の該当する欄に○印を記入すること。計の欄には各ページ毎の小計を記入、各工事種別の最終ページにその合計を記載すること。この合計をデータ入力票No.2に転記すること。

- ・本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- ・長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

記 載 例

営業所及び委任関係一覧表

商号又は名称：**東京建設株式会社**

営 業 所			内 部 委 任 者		委任する 工事種別	委 任 事 項				委任区域 (管内別)	
名 称	許可を受けた建設業		所 在 地 等	職		氏 名	見積 入札	契約	代金 請求 受領		復代 理人 選任
	特定	一般									
(本店) 本社	(土) (建) (と) (筋) (水)	(園)	〒107-0052 東京都港区赤坂 〇—〇—〇 03-0000-0000	(この行は斜線で消す)							
(営業所) 東北支店	(土) (建) (と) (筋) (水)	(園)	〒980-0000 仙台市青葉区本町 〇—〇〇 022-000-0000	支店長	仙台 次郎	一般土木工事 建築工事					県内
県外業者の委任先は1箇所のみ			県の入札参加申請業種を記載				○	○	○	○	
計			2 箇所								

標準例

委任状兼使用印鑑届

記載例

福島県知事 様

申請日を記入

令和 2年 10月 12日

代理人を置く営業所の所在地

宮城県仙台市青葉区本町〇-〇〇

受任者

商号又は名称 東京建設株式会

事業所名 東北支店

代理人役職名 支店長

代理人の氏名 仙台 次郎

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

東京都港区赤坂〇-〇-〇

委任者

商号又は名称 東京建設株式会社

代表者役職名 代表取締役

代表者氏名 東京 太郎

実印

同じものとする

記

委任事項

1. 工事請負の入札及び見積もりの件
2. 工事請負契約の締結の件
3. 工事代金の請求及び受領の件
4. 復代理人選任の件
5. その他工事施行に関する一切の件

委任する工事種別

一般土木工事

委任期間

令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日

令和3・4年度資格の有効期間とする

契約時使用印鑑

使用印

【記入上の注意】

1. 委任状の様式は標準例にある項目を具備していれば、任意の様式で構いません。
2. 委任する場合、見積入札・契約締結・代金請求受領の権限はすべて委任してください。
3. 受任者の印と契約時使用印鑑は同じものとしてください。
4. 建設工事、測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、委任先とできるのは、それらの許可や登録がある営業所等に限りです。
5. 委任先は、1カ所のみです。
6. 日付、宛先等も漏れなく記載してください。

○データ入力票

「福島県建設工事入札参加資格審査申請書(兼)データ入力票」の提出時の用紙サイズはA4判とします。

記入上の注意

1 各項目共通

(1) 記入にはエンピツを使用し、訂正する場合は、きれいに消してからすること。

ただし、No.2、受任者の右上の申請者名は鉛筆書きでなくてもよい。

(2) 金額等の数字は右詰めで記入してください。例) 5,678

					5	6	7	8
(株)						

(3) 括弧は、1文字として扱ってください。例) (株)

(4) 濁音・半濁音のある文字は、濁点も含めて1文字とします。また、拗音(やゅょ等)については、1文字として扱ってください。

例) 日本工業

ニ	ッ	ポ	ン	コ	ウ	ギ	ョ	ウ
---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 項目別

データ入力票No.1

(1) H19以降の福島県建設工事入札参加資格登録について、「あり」「なし」「不明」のいずれかに丸をつけてください。

なお、「あり」の場合は、有資格者コードを記入して下さい。(有資格者コードが分からない場合は、空欄で結構です。)

(2) 「受付番号」の項目は記入する必要はありません。

(3) ⑦「都道府県コード」、⑧「市町村コード」は、総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入してください。

都道府県コード: 地方公共団体コードの左から1～2ケタ 例) 13 (東京都)

市区町村コード: 地方公共団体コードの左から3～5ケタ 例) 103 (港区)

※下1桁(最も右の数字)は使用しません。

※コードについては、総務省のホームページ(アドレス:<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>)から検索してください。

HPから検索してください。

(4) ⑩「住所(市町村名)」については、郡名も記載してください。

(5) 許可を受けている建設業 ※1

・⑰「建設業許可番号」の左側2ケタは、許可を受けた「都道府県コード」となります。

大臣許可の場合は、「00」を記載してください。年号ではありませんのでご注意ください。

・⑱「建設業許可番号」の右側6ケタは、右詰で記載してください。その際、許可番号が6ケタに満たない場合は、左から0を付記してください。

・審査基準日現在で許可を受けている建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を記入してください。

(6) ⑲「申請する発注種別」については、「1」を記載します。

追加受付の際に、基本受付により既に資格の登録を受けている場合は、その業種を「2」、今回追加受付申請する業種を「1」を記入します。

データ入力票No.2

(1) 希望工事種別、平均完成工事高等

- ・「平均完成工事高」「福島県内の平均完成工事高」「平均元請完成工事高」は、それぞれ「完成工事高集計表」から転記します。
- ・「平均(元請)完成工事高」は、「対応表No.1」及び「対応表No.2」の各工事種別の計と一致します。
- ・技術者数は、「技術者経歴書」から転記してください。技術者数の記入については、延べ人数ではなく、実人数を記入してください。

データ入力票(受任者)

(1) 記入方法は、データ入力票No.1と同様です。

※1 建設業許可業種一覧

土木工事業	土
建築工事業	建
大工工事業	大
左官工事業	左
とび・土工・コンクリート工事業	と
石工事業	石
屋根工事業	屋
電気工事業	電
管工事業	管
タイル・れんが・ブロック工事業	タ

鋼構造物工事業	鋼
鉄筋工事業	筋
舗装工事業	舗
しゅんせつ工事業	しゅ
板金工事業	板
ガラス工事業	ガ
塗装工事業	塗
防水工事業	防
内装仕上工事業	内
機械器具設置工事業	機

熱絶縁工事業	絶
電気通信工事業	通
造園工事業	園
さく井工事業	井
建具工事業	具
水道施設工事業	水
消防施設工事業	消
清掃施設工事業	清
解体工事業	解

